



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アフリカの地域開発とマイクロファイナンスの現状
Author(s)	池見, 真由
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 4, 61-65
Issue Date	2015-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/58396
Type	departmental bulletin paper
File Information	13061Ikemi.pdf



＜第4回研究会＞

アフリカの地域開発とマイクロファイナンスの現状

池見 真由

1976年当時世界最貧国の一つであったバングラデシュから生まれたマイクロクレジット（以下MC）は、1990年代以降途上国のみならず米国などの先進国を含む世界中で広まり、アフリカにおいても普及拡大が進んでいる。現在は少額資金の貸付のみを指すMCの他、貯蓄や保険なども含む低所得者向けの小口金融全般を指してマイクロファイナンス（以下MF）と呼ばれる。MFは貧困層や社会的弱者の経済活動をサポートし、収入向上や生活改善、そして自立支援に有効であるとして、アフリカ各地の開発現場で盛んに採用されている。また、通常の銀行システムにはないMF特有の仕組みである連帯責任や、開発の受け皿としての役割を果たすグループ活用も積極的に取り入れられている。アフリカ諸国では、植民地化以前から親族関係や血縁関係を基盤とした相互扶助や頼母子講などの住民組織が多く存在する。したがって、MFのプロジェクト企画や参加対象の新規導入の際には、新たに住民組織をつくるケースと既存の住民組織を利用するケースがあるが、アフリカ諸国では後者を活用する手法が主流となっている。

アフリカにおける農村開発やコミュニティ開発といった地域開発に関しても、MFが有効でありさまざまな波及効果を上げている事例が多く蓄積されている。MF利用者の経済活動改善や所得向上の他、グループ活動を通じたコミュニティの活性化や女性のエンパワメントなど、経済的効果のみならず社会的効果をもたらす実績も多く報告されている。MF事業を含む対アフリカ開発のトレンドとしては、まず1980年代の構造調整プログラムの失敗と反省から、開発の対象としてあらた



めて「人」に焦点を当てることの重要性が強調され始めたのが、ちょうどMFの世界的普及が始まる1990年代である。そして2010年代に入った現在に至るまで、住民へのエンパワメントを通じて、地域の人々が開発実践や意思決定プロセスの主体となって取り組もうとする参加型開発が、IMFや世銀、UNDPにとっての必須条件として顕在化している。こうして、これまでの先進国ドナーや政府主導のトップダウンではなく、民衆主導のボトムアップによる開発プロセスを理想とする内発的發展を目指す方向に、開発援助政策が進められていくようになったという流れが、アフリカでのMF普及の一背景にある。

内発的發展は、アフリカの地域開発に求める一つの理想であり目標とされる。大林・西川・阪本(2014)によれば、住民参加型を含む内発的發展とは、地域住民のさまざまなニーズに合わせる形での発展プロセスを築いていくということであれば、多様性が重視されることになる。しかし地域開発の文脈でいう開発とは、あくまでも外部からの政策として存在する画一的な要素が排除できず、こうした矛盾が内発的發展と開発との間で生じてしまっていることになる。さらに西川(2011)

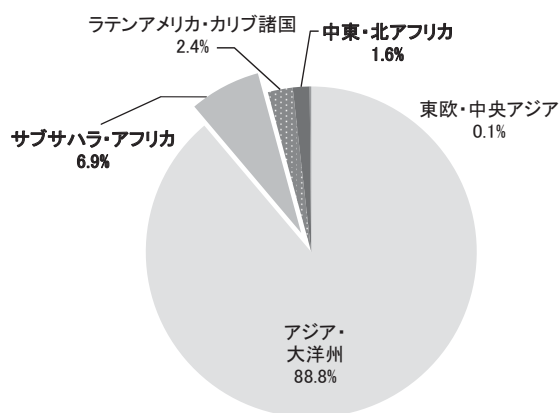
では、内発的発展とは変化の主体である地域コミュニティが外部からの働きかけに対応しつつ、自ら変化を作り出していくものであり、対抗的、相互触発的、従属的という三つの側面で、外来的な変化要因との関連性があると指摘する。この外来的変化要因は、アフリカの地域開発を検討する上で必要な一要素と考える。

以上を踏まえて本報告では、アフリカの地域開発及びMFの現状について議論する。まず、世界のMFにおけるアフリカの位置づけと特徴について、マクロデータを中心に把握する。次に、ミクロの視点よりMFの活動現場から、実施効果及びMFを活用した地域開発の事例について紹介する。最後に、アフリカにおけるMFの課題と地域開発の可能性について考察する。

表1 MF機関数及び会員数の地域別比較 (2011)

※ (%) は各MF会員数に占める割合

地 域	MF 機関数	MF 会員数	平均1機関当たり 会員数	MF 会員数のうち 最貧層
アジア・大洋州	1,751	154,606,358	88,296	110,399,508 (71%)
サブサハラ・アフリカ	1,028	14,293,171	13,904	8,637,854 (60%)
ラテンアメリカ・カリブ諸国	668	15,702,740	23,507	3,025,480 (19%)
中東・北アフリカ	92	4,899,474	53,255	2,036,891 (42%)
北アメリカ・西欧諸国	89	169,309	1,902	53,133 (31%)
東欧・中央アジア	75	5,343,918	71,252	140,861 (3%)
Total	3,703	195,014,970	52,664	124,293,727 (64%)

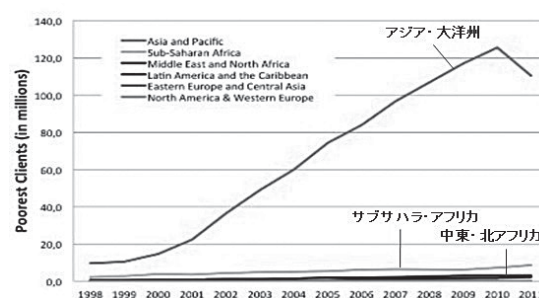


出典：The State of the Microcredit Summit Campaign Report 2013, Table 6: Data Reported by Region (December 31, 2011) より作成

図1 最貧層MF会員数の地域別構成比 (2011)

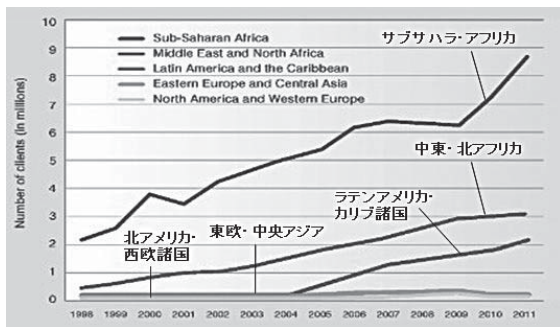
米国 NGO リザルツ教育基金の Microcredit Summit Campaign Report による MF の登録機関数・会員数データに基づく (表1, 図1), 2011 年末時点で世界には 3,700 以上の MF 機関があり, その会員数は 1 億 9,500 万人以上に上る。世界地域別で見えていくと, アジア・大洋州が機関数 1,751, 会員数 1 億 5,460 万人と圧倒的に多く, 会員数に関しては世界の約 8 割, そのうち最貧層 (1 日 1.25US ドル未満で生活する人々) に属する会員数は 88.8% と約 9 割を占めている。そして, 機関数が 1,028 とアジア地域に次いで多いのがサブサハラ・アフリカである。会員数は約 1,430 万人で, ラテンアメリカ・カリブ諸国の約 1,570 万人よりも少ないが, 機関数及び最貧層会員数との比較では 2 倍程度の差をつけて多くなっている。つまり, ラテンアメリカ・カリブ諸国の平均 1 機関当たり会員数 23,507 人に対して, サブサハラ・アフリカでは 13,904 人と比較的少なく, 一方で会員数に占める最貧層の割合は 60% と約 3 倍の大きさである。その他中東・北アフリカ, 北アメリカ・西欧諸国, 東欧・中央アジア各地域の数値と比較しても, サブサハラ・アフリカ地域における MF の普及率は世界的に見ても高いということが分かる。

続いて最貧層に属する MF 会員数の推移を地域別に見ると (図2), 2000 年から 2010 年にかけてアジア・大洋州での突出した急成長が明らかである。しかし 2011 年に突如急落している点は注目に値する。理由としては, 世界の最貧層 MF 会員総数の 89% を占めるアジア・大洋州のうち



出典：The State of the Microcredit Summit Campaign Report 2013, Figure 2: Growth Rates of Poorest Clients by Region (December 31, 1998, to December 31, 2011).

図2 最貧層MF会員数の地域別推移 (1998-2011)



出典：The State of the Microcredit Summit Campaign Report 2013, Figure 3: Growth Rates of Poorest Clients, excluding Asia and Pacific (December 31, 1998 to December 31, 2011).

図3 アジア・大洋州を除く最貧困層 MF 会員数の地域別推移 (1998-2011)

54% が集中しているインドで起こった事件が影響している。同国アンドラ・プラデシュ州では、貸す側の経営悪化と腐敗が進み、借りる側も借金苦による自殺者が多発するなど、深刻な社会問題に陥っていた。そこでインド政府が、MF 事業者に対する規制強化や MF 機関の縮小政策を実施し、結果的に約 1,400 万人もの会員数減少が起こったためである。

図2のグラフのみから解釈すると、アジア・大洋州とは対照的に、それ以外の地域は全て低水準で推移しているように見て取れるだろう。しかし、アジア・大洋州を除く残りの5地域で見ると(図3)、サブサハラ・アフリカでの MF 会員数の増加傾向が最も著しいことが分かる。それ以外の地域における増加は比較的緩やかではあるが、中でも中東・北アフリカは着実な右肩上がりを示している。このように、持続的な成長を続けている MF の世界的な普及拡大は、2010 年代に入った今日、その主役はアジアに代わりアフリカであると言えるだろう。

表2はサブサハラ・アフリカ及び中東・北アフリカを含む地域(以下アフリカ地域)における最貧層の MF アクセス状況を示している。アフリカ地域の最貧層総数自体は 2002 年の 6,150 万人から 2010 年には 7,980 万人と 30% 程度増加してしまっている一方で、そのうち MF 会員である数は 4,200 万人から 8,900 万人と倍以上に増えている。また、最貧層の MF アクセス率は単純計算す

表2 アフリカ最貧層の MF アクセス状況 (2002-2010, ※中東・北アフリカ含む)

(単位: 百万人)	2002	2004	2005	2006	2007	2009	2010
(1) 最貧層総数	61.5	61.5	61.5	60.4	60.4	79.9	79.8
(2) (1)のうち MF 会員数	4.2	5.2	5.8	6.9	7.5	7.9	8.9
最貧層の MF アクセス率 (2)/(1)(%)	6.8%	8.5%	9.4%	11.4%	12.5%	9.8%	11.2%

出典：The State of the Microcredit Summit Campaign Report (2003, 2005, 2006, 2007, 2009, 2011, 2012) より作成。

ると 2002 年時点で最貧層全体の 6.8% から 2010 年には 11.2% と上昇している。資金力確保の問題や組織運営上の都合などで各 MF 機関が進める方針はそれぞれ異なるものの、最も経済的困難な状況にある底辺層の人々に融資の機会を提供するという、MF 本来の共通した基本理念はある程度遵守されている一側面と、出来れば捉えたい。

では、サブサハラ・アフリカの中でも具体的にどの国で MF が普及しており、機関数や会員数、融資額の規模が大きいのはどの国であろうか。表3は Microfinance Information Exchange が公表した 2011 年時点のサブサハラ・アフリカ諸国における MF 機関に関するデータである。MF 機関数が最も多い国はベナンで 26 を有し、次いでエチオピアとルワンダが 24 と続いている。一方 MF 会員数においては、最も多い国はエチオピアで 261 万人以上であり、機関数では第 1 位のベナンと比較すると 8 倍以上の会員数に上る。会員数が次に多いのがケニアで約 122 万人、続いてナイジェリアの約 107 万人である。MF 融資額に

表3 サブサハラ・アフリカ諸国の MF 機関 (2011)

No	国名	MF 機関数	MF 会員 総数	MF 融資総額 (US\$ 万)	16 マダガスカル	6	88,334	66,454,906
1	ベナン	26	299,388	177,572,052	17 ニジェール	6	19,301	8,349,366
2	エチオピア	24	2,616,254	558,787,567	18 マラウイ	4	164,848	17,700,453
3	ルワンダ	24	81,076	86,767,232	19 モザンビーク	4	28,768	13,069,803
4	ケニア	22	1,217,225	1,849,996,504	20 南スーダン	4	14,139	33,794,465
5	ブルンジ	18	100,893	30,923,939	21 南アフリカ	3	5,396	3,422,231,357
6	コトジボアル	14	91,003	110,384,177	22 ザンビア	3	47,453	11,218,986
7	ブルキナファソ	13	97,783	33,023,154	23 チャド	2	14,264	7,991,961
8	DRコンゴ	13	155,757	127,229,259	24 コンゴ	2	5,238	3,586,558
9	ナイジェリア	13	1,069,633	274,768,168	25 リベリア	2	22,488	3,079,348
10	ガーナ	11	197,394	53,973,978	26 シエラレオネ	2	23,585	3,506,023
11	セネガル	9	243,888	222,842,331	27 ガンビア	1	769	2,211,844
12	タンザニア	9	269,928	137,839,340	28 ケニア	1	98,421	11,926,509
13	トーゴ	9	108,649	171,369,607	29 マリ	1	22,782	3,931,992
14	ウガンダ	9	203,257	178,502,548	30 ナミビア	1	12,684	3,867,860
15	カメルーン	8	116,793	247,734,649	31 ジンバブエ	1	21,401	19,189,087
					合計	265	7,458,792	7,893,825,023

出典：Microfinance Information Exchange (2012), Africa Market Profile より作成。

関しては、南アフリカが34億USドル以上と圧倒的な金額を誇る。だがその割に機関数及び会員数は上位国と比較しても非常に少ない。したがって南アフリカにおけるMFの1会員当たり融資額は、サブサハラ・アフリカ諸国の中で突出して高いという特徴が明らかである。南アフリカに続く第2位のMF融資額はケニアで、約18.5億USドルを有する。融資額のみならず機関数、会員数の全てにおいて規模がトップクラスであり、総じて現在サブサハラ・アフリカで最もMF普及率が高い国はケニアであると言える。

次に、アフリカにおけるMFの現状について、今度はミクロの視点よりMFの活動現場から、実施効果やMFを活用した地域開発の取り組みに関するケーススタディを幾つか紹介したい。まず栗野（2002）では、ジンバブエの貯蓄クラブを事例に、住民のグループ活動を通じて会員間の情報交換や相互扶助が活性化し、リーダー育成やグループ運営能力が強化され、MFのみの参加から地域開発プログラムの参加にまでに発展する可能性を実証している。コミュニティでのフリーマーケット整備や清掃作業などのボランティア活動も行われ、MF会員による地域貢献が生まれるケースが紹介されている。Ikemi（2011）では、セネガルの地域開発プログラムを事例に、MC活動のプロセスの中で、一つの女性グループの取り組みが、複数の女性グループの連合体として取り組みまでに発展し、そして、小さな村で編み出された連帯基金と呼ばれる一つのアイデアが、州レベルでの大きな連帯基金の創設実現に至ったケースを報告している。また、同国農村部で村の住民グループがMCを活用した家畜飼育プロジェクトの事例では（池見，2013）、プロジェクト終了後、グループのメンバーではない住民が取り組み手法や知識を模倣し、家畜飼育を自主的に始めていたことが確認されている。さらに、プロジェクト実施から数年後、同じ住民グループが家畜飼育の取り組みを自発的に再開させていたことも追跡調査で明らかにしている。

その他の実施効果としては、MF活動を通じて

構築されるグループ形成やMF機関スタッフとの緊密な関係が、孤立していた貧困層の人々を社会的ネットワークに取り組む効果があると考えられる。さらにグループで多様な問題に共同で取り組むことで、地域での組織力や発言力を高めることにも繋がるとされる。以上に述べたケーススタディも含めて、このようにMFやMCの活動現場から湧いてくる住民主体のさまざまな新しい動きや変化は、内発的發展や地域開発に繋がっている、または繋がっていく可能性を大いに有する。住民の（との）実践から得られる貴重な実施効果を今後も慎重に汲み取り、学び、アフリカにおける色々なプロジェクトや開発援助に活かしていくべきである。

最後に、アフリカにおけるMFと地域開発の課題について考察したい。本報告で取り上げたマクロデータのみによる解釈には限界があり、当然の如くMFの機関数や会員数の増強だけでは、貧困削減や所得の底上げなどの問題解決には必ずしも繋がらない。例えば会員のドロップアウトや又貸し、融資金を経済活動以外に充てるなど、多くの課題も残されており、MFの量的拡大だけでなく質的改善も勿論非常に重要である。また、先進国政府や国際機関がアフリカに求める開発の一つにMFの普及拡大が掲げられており、これを通じた地域開発や参加型開発、内発的發展、オーナーシップ構築などの効果が期待されている。しかし、MFの提供者側と受益者側との間での目的や観点の齟齬、矛盾、運営上直面する問題点など、開発プロセスの中で動的に起こるさまざまな課題が存在する。そこでは受益者側の意思決定や変容に任せるという選択肢と、受益者側に提案をして先導するという選択肢を、適宜適確に使い分ける作業能力が必要であろう。

さらに、アフリカ各国におけるMFを活用した地域開発に関しては、住民の参加プロセスを通して、外来的変化要因との関わりの中で外部資金の獲得や技術・知識の習得を巧みに活用し、これらを通じて地域の自発的、内発的インパクトに繋がる可能性を検討すべきである。自立を目指すとい

う援助慣れからの脱却を強調する政策よりは、いかに外部資金やさまざまな支援を獲得するかというモチベーション構築、そして外部対策への鍛錬や経験蓄積を受益者側に期待することによって、住民の経済活動の活性化や社会的効果、地元での主体性や自主性、そして地域開発に繋がる道もあり得るだろう。

参考文献

- 栗野晴子（2002）「小口金融活動から住民参加による地域開発へ－ジンバブエにみるその可能性と限界」齊藤文彦（編）『参加型開発』日本評論社，107-134。
- 池見真由（2013）「アフリカにおける住民参加型開発の評価に関する一考察－セネガル農村部での事例分析」『経済社会学会年報』第35号，221-224。
- Ikemi, Mayu (2011) A Challenge of Microcredit Program in Rural Africa: A Case Study of Fatick Integrated Development Program in Senegal. *Economic Journal of Hokkaido University*, Vol.40: 15-28.
- Microfinance Information Exchange (2012) Africa Market Profile, *MIX Market*. <http://www.mixmarket.org/mfi/region/Africa> (Accessed July 20, 2014)
- 西川潤（2011）『グローバル化を超えて－脱成長期日本の選択』日本経済新聞出版社。
- 大林稔・西川潤・阪本公美子（編）（2014）『新生アフリカの内発的発展－住民自立と支援』昭和堂。
- Reed, L. R., Maes, J. P., Daley-Harris, S., *et al.* (2003, 2005, 2006, 2007, 2009, 2011, 2012, 2013, 2014) *The State of the Microcredit Summit Campaign Report*. Washington, DC: Microcredit Summit Campaign.